



第四話 国の歳入・歳出予算を読む（国土強靱化予算・各省庁予算等）

（つづき）

4）令和7年度強靱化予算の事業例

以下、令和7年度強靱化予算の主要施策例の中から斜面インフラに係る事業の例を下記に示す（図－5）。

【参考】国土強靱化関係令和7年度予算案における主要施策例

（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

被害を最小限に抑え、地域経済を支える防災インフラの整備

- 気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化（中小河川における対策・内水氾濫対策を含む）

国土交通省 6,360億円(6,220億円)

農林水産省 4,200億円の内数(4,194億円の内数)



「流域治水」の施策のイメージ

気候変動による水災害リスクに備えるために、河川管理者等が主体となって行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者が協働して行う水災害対策「流域治水」の加速化・深化を図る。



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

集中豪雨、火山の噴火等による土砂災害に対して砂防堰堤等の集中的な整備や、土砂災害警戒区域の指定等による警戒避難体制の強化を図り、安心安全な地域づくりを強力に推進する。

- 事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 1,338億円の内数(1,344億円の内数)



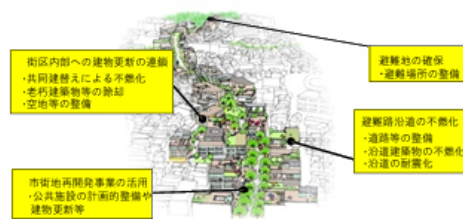
流木捕獲式治山ダムの設置 荒廃した森林の整備

気候変動に伴う短時間強雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進する。

- 密集市街地対策の推進

国土交通省 890億円の内数(913億円)

防災・安全交付金 8,470億円の内数(8,707億円の内数)



密集市街地等において、防災性の向上や住環境改善を図る。

注：（ ）内は、令和6年度当初予算額。

● インフラ老朽化等のための戦略的な維持管理・更新の推進

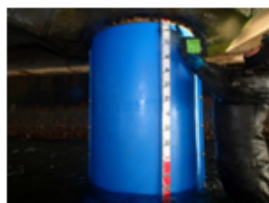
国土交通省 7,889億円(7,667億円)

農林水産省 3,863億円の内数(3,857億円の内数)

<港湾>



レーダー探査機による
岸壁の空洞化調査



鋼管杭の被覆防食の更新

<漁港>



岸壁、鋼製矢板の腐食対策

<水路>



断面補修



●農業用ため池のハード及びソフト対策の推進

農林水産省 3, 359億円の内数(3, 359億円の内数)



農業用ため池の整備



農業用ため池の廃止

令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、防災重点農業用ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

●盛土の安全確保対策の推進

(横浜市)



盛土規制法に基づく規制区域のイメージ



地盤調査のイメージ



対策工事のイメージ

国土交通省 防災・安全交付金

8, 470億円の内数(8, 707億円の内数)

農林水産省 農山漁村地域整備交付金

762億円の内数(770億円の内数)

環境省 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進
費補助金 0. 7億円の内数
(0. 7億円の内数)

令和5年5月に施行された盛土規制法に基づき、都道府県等が実施する規制区域指定のための調査等の取組や盛土の安全性把握調査、対策工事等に対する支援措置を通じて、盛土の安全確保対策を推進する。

また、地方公共団体が行う産業廃棄物の不法投棄等の可能性がある盛土に対する詳細調査及び支障除去等事業を支援する。

図一 5 令和7年度予算概要から

出典：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/r07kankeiyosan.pdf

令和7年度予算概要には法面対策事例の例示は見当たらない。少し遡って斜面インフラに関連する事例を探してみると、平成26年度予算概要に深層崩壊対策推進、山地防災力強化に関する図(図一6)が示されている。

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/dai10/sanko4.pdf>

広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害による
多数の死傷者の発生を回避する

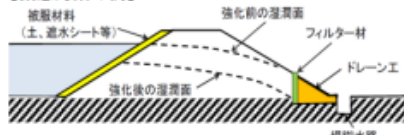
○大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、治水対策の推進

国土交通省 2,866億円(2,631億円)
【H25補正予算案 567億円】

河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策

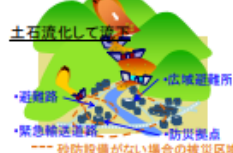


【緊急対策の例】



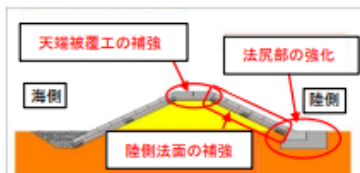
深層崩壊対策の推進

深層崩壊の発生



○大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 258億円(250億円)
【H25補正予算案 40億円】



粘り強い構造の海岸堤防



水門の自動化

○山地防災力の強化・海岸防災林の整備の推進

農林水産省 557億円(553億円)
【H25補正予算案 165億円】

海岸防災林の整備



図一6 平成26年度予算概要から

出典：<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/dai10/sanko4.pdf>

平成27年度予算概要にも図一7のような例示がある。



図ー7 平成27年度予算概要から

出典：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/h27yosan.pdf

平成28年度予算概要には土砂災害対策推進、治山対策強化に関する図が見出される（図ー8）。

○気候変動に備えるための水害・土砂災害対策の推進

国土交通省 4,434億円(4,284億円)
【平成27年度補正予算案 736億円の内数】



・被災地域における再度災害防止対策



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

○事前防災・減災に向けた治山対策の強化(☆)

農林水産省
540億円の内数(558億円の内数)
億円【平成27年度補正予算案 49億円の内数】

億円



○ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化

農林水産省
1,782億円の内数(1,395億円の内数)



ハザードマップの作成



防災訓練の実施





図一 8 平成 28 年度予算概要から

出典：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/h28yosan.pdf

このような例示を見ながら、どの分野に防災予算が配分されているかを知り、地方公共団体に
対する予算獲得段階からの行政支援が、斜面インフラマネジメントに係る専門技術者の役割であ
ることを痛感する。





バックナンバー

シリーズ 3

No.29	2026 年 8 月 7 日
No.28	2026 年 7 月 24 日
No.27	2026 年 7 月 3 日
No.26	2026 年 6 月 26 日
No.25	2026 年 6 月 12 日
No.24	2026 年 5 月 29 日
No.23	2026 年 5 月 15 日

シリーズ 2

No.22	2026 年 5 月 1 日
No.21	2026 年 4 月 17 日
No.20	2026 年 4 月 3 日
No.19	2026 年 3 月 19 日
No.18	2026 年 3 月 6 日
No.17	2026 年 2 月 20 日
No.16	2026 年 2 月 6 日
No.15	2026 年 1 月 21 日
No.14	2026 年 1 月 9 日
No.13	2025 年 12 月 19 日
No.12	2025 年 12 月 5 日
No.11	2025 年 11 月 21 日

シリーズ 1

No.10	2025 年 11 月 7 日
No.9	2025 年 10 月 24 日
No.8	2025 年 10 月 10 日
No.7	2025 年 9 月 26 日
No.6	2025 年 9 月 12 日
No.5	2025 年 8 月 22 日
No.4	2025 年 8 月 8 日
No.3	2025 年 7 月 25 日
No.2	2025 年 7 月 4 日
No.1	2025 年 6 月 20 日

